

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」実施計画の改訂のポイント

前提として、国際的にも、国内的にも ESD の重要性がますます高まっていることを指摘。

世界では、地球温暖化が進行、生物多様性は減少、水ストレスを受ける人口が増加。国内では、「格差社会」、「無縁社会」といった問題。人與人、人と自然のつながりを大切にする教育がより重要に。

1. 前半 5 年の取組について追記。

- ・国際的取組の推進（2009 年に ESD 世界会議、2010 年の国連総会で前半 5 年間の取組報告など。）
- ・学習指導要領に持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれた。
- ・「社会的責任に関する円卓会議」、「『新しい公共』推進会議」が設立。

2. ESD の普及促進をさらに加速させ、ESD の「見える化」、「つながる化」を推進。

「各地で多様な ESD 活動が展開されているが、知られていない。」「それぞれの活動がバラバラで“持続可能な社会”という共通の目標に向かっているという意識が薄い。」といった反省を踏まえて、「見える化」、「つながる化」を進める。

3. 新しい学習指導要領に基づいた実践、ユネスコスクールの活用など、学校教育を活用して ESD を推進。

重点的取組事項を前半 5 年間の①普及啓発、②地域における実践、③高等教育機関における取組から、後半は①普及啓発、②教育機関における取組、③地域における実践へと改訂。

- ・2008 年、2009 年に公示された新しい学習指導要領には、持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれた。新しい学習指導要領に基づき、教育現場で ESD の考え方に沿った教育を前進させる。
- ・ユネスコスクールを ESD の推進拠点として位置づけ、その加盟校増加を促進するとともに、ユネスコスクール間のネットワークの強化、活動の充実を図る。

4. 新しい公共の概念との関係を明記。

ESD では、様々な主体が連携して持続可能な地域づくりを行うことを目標としている。

「社会的責任に関する円卓会議」や「新しい公共」推進会議が設けられるなど、現代社会の課題解決には、政府だけでなく多様な主体の行動がつながっていくこと、その担い手を育む教育を充実させることが必要との認識が広がってきている。

5. 2014 年の最終年の先も見据えた ESD の更なる促進を図る。

なお、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、我が国における ESD の実施のあり方にも大きな影響を及ぼす。大震災の経験を基にした教訓や復興についての考え方を ESD の推進にどう生かしていくかについて、被災地の安定等を待って改めて議論し、それを踏まえて再度実施計画を改訂する。